

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
【会社名】	株式会社ジュピターテレコム
【英訳名】	Jupiter Telecommunications Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 牧 俊 夫 代表取締役社長 森 修 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	(03)6765 - 8100
【事務連絡者氏名】	主計部長 山 本 利 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	(03)6765 - 8100
【事務連絡者氏名】	主計部長 山 本 利 行
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第 3 四半期 連結累計期間	第20期 第 3 四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2012年 1 月 1 日 至 2012年 9 月30日	自 2013年 1 月 1 日 至 2013年 9 月30日	自 2012年 1 月 1 日 至 2012年12月31日
営業収益 (百万円)	281,829 (95,321)	281,369 (94,376)	376,835
税金等控除前利益 (百万円)	52,634	59,826	70,123
当社株主帰属四半期(当期)純利益 (百万円)	29,858 (11,423)	34,939 (11,694)	41,623
当社株主帰属四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,077	35,497	42,574
当社株主帰属資本 (百万円)	442,051	481,170	454,547
総資産額 (百万円)	804,893	771,884	812,030
1 株当たり当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (円)	4,423.42 (1,692.29)	5,176.11 (1,732.47)	6,166.38
希薄化後 1 株当たり当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	62.3	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87,255	72,362	123,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,856	40,694	53,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,654	73,812	49,568
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	98,624	68,709	110,853

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 3 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 自己資本比率については、小数点第 2 位を四捨五入して記載しております。
- 5 営業収益、当社株主帰属四半期(当期)純利益及び 1 株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益につきましては、下段()内に、四半期連結会計期間に係る数値を記載しております。
- 6 当社は2013年 8 月 2 日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価として A 種種類株式 9 株を発行しております。その後、2013年 9 月27日開催の取締役会決議により、2013年10月31日付で 1 株を750,000株に株式分割いたしました。1 株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し計算しております。
- 7 希薄化後 1 株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、KDDI 株式会社(以下、「KDDI」という。)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」という。)及びKDDIが同数の議決権を所有するNJ 株式会社(以下、「NJ」という。)また、KDDIとNJを併せて「公開買付者ら」という。)が2013年 2 月27日から2013年 4 月10日までを公開買付け期間として実施しております当社の普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付けの結果、KDDIは当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

本報告書提出日現在、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

2013年6月28日開催の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得の決議が行われ、当社の普通株式は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)が定める上場廃止基準により、2013年7月30日付で上場廃止となりました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4) 上場廃止のリスク」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2013年9月27日開催の取締役会において、2013年11月1日を効力発生日として、当社を存続会社、NJを消滅会社とする同日付の吸収合併契約の締結を承認決議いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 15 重要な後発事象」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループのケーブルテレビ事業及びメディア事業は、放送・通信サービスに対するお客様のニーズの多様化や、従来の放送事業者に加えIPTVやOTT(オーバー・ザ・トップ)(注1)等の新たな事業者が台頭するなど、大きな環境変化に直面しております。

このような環境の下、当社グループは競合を勝ち抜き、中長期の更なる発展を遂げるために、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」と「大胆なコスト構造改革」の二つを基本方針として掲げ、さまざまな課題に積極的に取り組んでおります。

ケーブルテレビ事業では、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」の最も重要な課題は、J:COMサービスにご加入いただいている世帯には、さらに新たなサービスを、ご加入いただいていない世帯には、J:COMサービスの魅力を知っていただいた上で新たなお客様となっただき、そして、未永くJ:COMサービスをご利用いただくことだと考えております。このため、当社グループは「J:COM Everywhere」という基本戦略の下に、お客様の生活をより便利に、より快適にする様々な新サービスの開発及び提供に注力しております。

この一環として、2012年3月より開始した「auスマートバリュー」(注2)や、同年9月に提供を開始した「J:COM TV My style NEXT」(注3)等を利用した高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの提供や、ビデオ・オン・デマンド(VOD)の見放題サービス「J:COM オン デマンド メガパック」との組み合わせによる「Xvie(クロスヴィ)」サービスの利用促進等を図りました。「Xvie」は、いつでも、どこでも、様々な端末でVODサービスを楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスであり、お客様の視聴スタイルの変化に即したサービスであります。

また、2013年2月14日より全サービスエリアで、「J:COM TV デジタル」及び「J:COM NET」の加入世帯を対象に、「J:COMおまかせサポート」サービスの提供を開始いたしました。当サービスは、月額525円(税込)で、テレビの配線や接続設定、パソコンやスマートフォン、タブレット端末の接続設定など、テレビやインターネットの技術的な問題に関して、専用電話での対応、専門スタッフによるパソコンの遠隔操作サポートに加え、無料または割引料金での訪問対応などのサービスを提供することにより、お客様に安心してサービスをご利用いただくことを目的としたサービスであります。

さらに、当社グループでは新たな事業として、2013年4月18日より、関東1都5県(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、群馬県)のサービスエリアの原則70世帯以上(世帯・設計など調査の上)の規模の建物に対して、「J:COM電力」としてマンション向け電力一括受電サービスの提供を開始いたしました。「J:COM電力」は地域のお客様の生活支援サービスの一環として、当社が国内電力事業会社から電力の供給を受け、当社サービスエリア内のマンションに居住するお客様に、従来の地域電力会社と契約するよりも安価な料金で電力を提供するものであります。

当社は「J:COM電力」の強化のため、2013年9月4日に、日本で最初に電力一括受電事業を開始し約10年の運用実績を持つリーディングカンパニーであるアイピー・パワー・システムズ株式会社(以下、「IPPS社」という。)の全株式のうち99.4%を取得、連結子会社といたしました。これにより、IPPS社の電力サービスと当社グループのケーブルテレビ及び高速インターネット接続サービスをセットにして、集合住宅向けに割安な電力を提供することで、電力事業とともに放送・通信サービスのお客様基盤の拡大を図ってまいります。

メディア事業では「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」として、当社グループ以外の全国のケーブルテレビ事業者向けに、IPプラットフォームをベースとしたVODサービス「milplus(みるプラス)」の提供を開始いたしました。「milplus」は当社と連結子会社であるジュピターエンターテインメント株式会社が共同で開発したサービスで、視聴者はテレビ、パソコン、タブレット端末、スマートフォン等の様々なデバイスでスポーツLIVEや映画やアニメなどのコンテンツを利用することができます。また、当社グループのVODシステムを導入することにより、ケーブルテレビ事業者は多額の開発費用をかけることなく、マルチデバイスに対応したVODサービスの提供に加え、業界のインターフェース標準規格「TV Everywhereサービス運用仕様J Labs SPEC-026 1.0版」の採用により、顧客情報の管理やサービスメニューを自社で設計することができる自由度の高いサービスの展開が可能となります。当第3四半期連結会計期間末までに、全国11社のケーブルテレビ事業者が同サービスの採用を決定し、既に一部の事業者は同サービスの提供を開始し、残りの事業者も今後順次VODサービスの提供を開始する予定であります。

これらの「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」を支えるため、「大胆なコスト構造改革」にも取り組んでおります。その一環として、当社グループは昨年度に着手した本社機能のスリム化を一層推進するとともに、全国の技術センターやカスタマーセンター、オペレーションセンターの業務の効率化及び資機材等の集中購買を図っております。

以上の施策の結果、当第3四半期連結会計期間末における総加入世帯数(いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数)は、前年同期末の3,714千世帯から90千世帯(2.4%)増加し、3,804千世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビサービスの加入世帯数は、前年同期末の3,111千世帯から10千世帯(0.3%)増加し、3,121千世帯となりました。高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、前年同期末の1,936千世帯、2,423千世帯からそれぞれ147千世帯(7.6%)、191千世帯(7.9%)増加し、2,083千世帯、2,614千世帯となりました。

これにより、ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話の3サービス合計提供数は、前年同期末の7,469千から、348千(4.7%)増加の7,817千となり、1加入世帯当たりの平均提供サービス数は、前年同期末の2.01から0.05ポイント上昇の2.06となりました。当第3四半期連結累計期間の加入世帯当たり月次平均収益(Average Revenue Per Unit、以下、「ARPU」という。)は、「J:COM TV My style NEXT」や「お得プラン」など価格競争力のある商品への加入が増加したことにより、前年同期の7,362円から118円減少の7,244円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の281,829百万円から460百万円(0.2%)減少の281,369百万円となりました。

うち利用料収入は、前年同期の234,272百万円から1,972百万円(0.8%)増加の236,244百万円となりました。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の125,933百万円から859百万円(0.7%)減少の125,074百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の69,547百万円から3,014百万円(4.3%)増加の72,561百万円、電話サービスは、前年同期の38,792百万円から183百万円(0.5%)減少の38,609百万円となりました。ケーブルテレビサービスにつきましては、前第3四半期連結会計期間末から加入世帯数は増加しているものの、ARPUの低下に伴い、利用料収入は減少いたしました。一方、高速インターネット接続サービスにつきましては、ケーブルテレビサービスと同様のARPUの低下があるものの、加入世帯数が増加したことに伴い利用料収入は増加いたしました。電話サービスにつきましては、無料通話対象の拡大等による通話料の減少によるものであります。

また、営業収益—その他は、前年同期の47,557百万円から2,432百万円(5.1%)減少の45,125百万円となりました。主な減少要因は工事収入が減少したことなどによるものであります。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の111,279百万円から2,717百万円(2.4%)減少の108,562百万円となりました。これは、電話サービスに関連する費用が減少したことなどによるものであります。販売費及び一般管理費は、前年同期の55,820百万円から790百万円(1.4%)増加の56,610百万円となりました。減価償却費は、前年同期の61,146百万円から3,474百万円(5.7%)減少の57,672百万円となりました。これは、資産化された引込宅内工事費等の耐用年数変更に伴い、一部の資産について第1四半期連結会計期間に費用処理したものの、償却満了となった資産が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は前年同期の53,584百万円から4,941百万円(9.2%)増加の58,525百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の52,634百万円から7,192百万円(13.7%)増加の59,826百万円となりました。これは、営業利益の増加及び当社の持分法適用会社であるディスカバリー・ジャパン株式会社の株式を一部売却したことにより関連会社株式売却益が発生したことによるものであります。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の29,858百万円から5,081百万円(17.0%)増加の34,939百万円となりました。

- (注) 1 ブロードバンドインターネットを通じて直接端末に映像を配信するサービス。
- 2 当社グループの高速インターネット接続サービス及び電話サービスとの組み合わせで、auスマートフォンの利用料が割引になるパッケージサービス。
- 3 従来の「J:COM TV My style」が、専門チャンネルの番組をビデオ・オン・デマンド(VOD)を通じて配信するのに対し、「J:COM TV My style NEXT」はあらかじめ決められた番組表どおりに番組が放送される、リニア型の多チャンネル放送サービスを提供するサービス。具体的には、地上デジタル放送・BSデジタル放送に加え、各5つの専門チャンネルで構成する3つのジャンル(A「映画・ドキュメンタリー」、B「ドラマ」、C「アニメ・音楽」)からひとつを選択していただき、高速インターネット接続や電話サービスと組み合わせでご利用いただくパッケージサービス。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末の812,030百万円から40,146百万円減少し、771,884百万円となりました。これは、のれんが増加したものの、現金及び現金同等物の減少及び有形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものであります。

負債合計は、主に借入金、未払法人税等及びキャピタルリース債務が減少したことにより、前連結会計年度末の329,419百万円から66,153百万円減少し、263,266百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前連結会計年度末の454,547百万円から26,623百万円増加し、481,170百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、当社株主帰属四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金額72,362百万円、投資活動で支出した資金額40,694百万円及び財務活動で支出した資金額73,812百万円により、前連結会計年度末の110,853百万円から42,144百万円減少し、68,709百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72,362百万円で、前年同期の87,255百万円に比べ14,893百万円の減少となりました。これは主に法人税等の支払が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は40,694百万円で、前年同期の33,856百万円の使用に比べ6,838百万円の増加となりました。これは、資本的支出の減少及び関連会社株式の売却による収入が発生したものの、買収に伴う支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は73,812百万円で、前年同期の44,654百万円の使用に比べ29,158百万円の増加となりました。これは、配当金の支払が減少したものの、長期借入金の元本支払が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
A種種類株式	15,000,000
計	20,000,000

(注) 発行可能株式総数と種類別の発行可能株式総数の合計との一致については会社法上要求されていないため、発行可能株式総数は20,000,000株と定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種種類株式	9	6,750,000	非上場	(注)
計	9	6,750,000	—	—

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

- 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 2 当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下、「A種株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下、「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下、「A種残余財産分配額」という。)を支払います。A種株主又はA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額が分配された後、普通株主又は普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主又はA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受けることになります。
- 3 A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。
- 4 2013年9月27日開催の取締役会決議により、2013年10月31日付で1株を750,000株に株式分割いたしました。これにより、株式数は6,749,991株増加し、発行済株式総数は6,750,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年8月2日 (注) 1	9	6,947,822	—	117,550	—	31,690
2013年9月30日 (注) 2	6,947,813	9	—	117,550	—	31,690

- (注) 1 2013年8月2日付の定款変更により、従来の普通株式を全部取得条項付普通株式に変更するとともに、全部取得条項付普通株式1株と引き換えに、A種種類株式を694,478分の1株の割合をもって交付したことによるものであります。
- 2 2013年9月27日開催の取締役会決議に基づき、9月30日に自己株式を全て消却したことによるものであります。
- 3 2013年10月31日をもって1株を750,000株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,749,991株増加しております。
- 4 2013年9月30日開催の臨時株主総会の承認可決に基づき、11月1日付で減資を実施したことにより、資本金を80,000百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	A種種類株式 9	9	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9	—	—
総株主の議決権	—	9	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理部門長	専務取締役	経営管理部門長 兼 財務・経理本部長	青 木 智 也	2013年4月1日
専務取締役	ケーブルTV事業部門長	専務取締役	ケーブルTV事業部門長 兼 事業企画室長	福 田 峰 夫	2013年4月1日
取締役	メディア事業部門長 兼 メディア戦略本部長	取締役	メディア事業部門長 兼 チャンネル営業本部長	加 藤 徹	2013年4月1日
取締役	ケーブルTV事業部門長補佐 兼 関西統括本部長	取締役	ケーブルTV事業部門長補佐 兼 関西本部長	中 井 芳 紀	2013年4月1日
会長 代表取締役		副社長 代表取締役		牧 俊 夫	2013年4月17日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	経営管理部門長	青 木 智 也	2013年9月30日
専務取締役	ケーブルTV事業部門長	福 田 峰 夫	2013年9月30日
取締役	メディア事業部門長 兼 メディア戦略本部長	加 藤 徹	2013年9月30日
取締役	技術部門長	山 添 亮 介	2013年9月30日
取締役	ケーブルTV事業部門長補佐 兼 関西統括本部長	中 井 芳 紀	2013年9月30日
監査役		澁 谷 年 史	2013年9月30日
監査役		高 木 憲一郎	2013年9月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

第20期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 京都監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
流動資産：			
現金及び現金同等物		110,853	68,709
売掛金		16,149	20,299
貸倒引当金		473	509
繰延税金資産(短期)		6,902	6,227
前払費用及びその他の流動資産		7,537	11,594
流動資産合計		140,968	106,320
投資：			
関連会社への投資	6	10,095	8,698
その他有価証券 - 取得原価		2,060	2,064
投資合計		12,155	10,762
有形固定資産 - 取得原価：			
土地	9	4,185	4,662
伝送システム及び設備		732,660	717,631
補助設備及び建物		73,119	80,556
		809,964	802,849
控除：減価償却累計額	3	462,913	469,641
有形固定資産合計		347,051	333,208
その他資産：			
のれん	5, 7	253,079	263,910
識別可能な無形固定資産 - 純額	7	33,621	30,026
繰延税金資産(長期)		6,678	7,125
その他		18,478	20,533
その他資産合計		311,856	321,594
資産合計		812,030	771,884

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
流動負債：			
短期借入金	8	5,061	3,816
長期借入金 - 1年以内返済予定分	8,10	69,847	57,389
社債 - 1年以内償還予定分	8,10	—	10,000
キャピタルリース債務	9		
- 1年以内支払予定分：			
関連当事者債務		13,625	11,848
その他		878	829
買掛金		27,407	30,655
未払法人税等		16,298	8,564
関連当事者預り金		268	268
繰延収益 - 1年以内実現予定分		7,865	7,598
未払費用及びその他負債		11,117	12,053
流動負債合計		152,366	143,020
長期借入金 - 1年以内返済予定分控除後	8,10	48,262	13,214
社債 - 1年以内償還予定分控除後	8,10	10,000	—
キャピタルリース債務	9		
- 1年以内支払予定分控除後：			
関連当事者債務		25,974	20,467
その他		3,677	3,594
繰延収益		52,665	47,939
繰延税金負債(長期)		10,845	9,937
その他負債		25,630	25,095
負債合計		329,419	263,266
契約及び偶発債務	14		
資本：			
資本金			
無額面普通株式		117,550	—
授權株式数：			
2013年9月30日現在	15,000,000株		
2012年12月31日現在	15,000,000株		
発行済株式数：			
2013年9月30日現在	—株		
2012年12月31日現在	6,947,813株		
A種種類株式		—	117,550
授權株式数：			
2013年9月30日現在	15,000,000株		
2012年12月31日現在	—株		
発行済株式数：			
2013年9月30日現在	9株		
2012年12月31日現在	—株		
資本剰余金		226,377	218,995
利益剰余金		117,592	143,949
その他包括利益(損失)累計額	11	118	676
自己株式		7,090	—
自己株式数：			
2013年9月30日現在	—株		
2012年12月31日現在	83,168株		
当社株主帰属資本合計		454,547	481,170
非支配持分資本		28,064	27,448
資本合計		482,611	508,618
負債及び資本合計		812,030	771,884

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
営業収益：			
利用料収入		234,272	236,244
その他		47,557	45,125
営業収益合計		281,829	281,369
営業費用：			
番組・その他営業費用	9	111,279	108,562
販売費及び一般管理費	9	55,820	56,610
減価償却費	3, 7	61,146	57,672
営業費用合計		228,245	222,844
営業利益		53,584	58,525
その他の収益(費用)：			
支払利息 - 純額：			
関連当事者に対するもの		882	640
その他		1,945	1,429
持分法投資利益	6	800	814
関連会社株式売却益		—	2,477
その他の収益(費用) - 純額		1,077	79
税金等控除前利益		52,634	59,826
法人税等		20,748	22,676
四半期純利益		31,886	37,150
控除：非支配持分帰属四半期純利益		2,028	2,211
当社株主帰属四半期純利益		29,858	34,939
1株当たり当社株主帰属四半期純利益		4,423.42円	5,176.11円
加重平均発行済株式数		6,750,000株	6,750,000株
四半期純利益		31,886	37,150
その他包括利益(損失)	11		
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)		55	568
為替換算調整額		2	70
四半期純利益への組替修正額		293	38
その他包括利益(損失) - 純額		236	600
四半期包括利益		32,122	37,750
控除：非支配持分帰属四半期包括利益		2,045	2,253
当社株主帰属四半期包括利益		30,077	35,497

* 当社は2013年10月31日付で、1株につき750,000株の割合をもって株式分割を行いました。加重平均発行済株式数及び1株当たり当社株主帰属四半期純利益については、当該株式分割を考慮し遡及して調整しております。詳細につきましては、「四半期連結財務諸表注記 15 重要な後発事象」をご参照ください。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
営業収益：			
利用料収入		78,279	78,870
その他		17,042	15,506
営業収益合計		95,321	94,376
営業費用：			
番組・その他営業費用	9	37,554	37,380
販売費及び一般管理費	9	18,235	18,966
減価償却費	3, 7	20,211	17,123
営業費用合計		76,000	73,469
営業利益		19,321	20,907
その他の収益(費用)：			
支払利息 - 純額：			
関連当事者に対するもの		275	195
その他		626	699
持分法投資利益	6	276	255
その他の収益(費用) - 純額		84	49
税金等控除前利益		18,780	20,317
法人税等		6,635	7,843
四半期純利益		12,145	12,474
控除：非支配持分帰属四半期純利益		722	780
当社株主帰属四半期純利益		11,423	11,694
1株当たり当社株主帰属四半期純利益		1,692.29円	1,732.47円
加重平均発行済株式数		6,750,000株	6,750,000株
四半期純利益		12,145	12,474
その他包括利益(損失)			
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)		66	34
為替換算調整額		2	9
四半期純利益への組替修正額		93	10
その他包括利益(損失) - 純額		25	53
四半期包括利益		12,170	12,527
控除：非支配持分帰属四半期包括利益		714	791
当社株主帰属四半期包括利益		11,456	11,736

* 当社は2013年10月31日付で、1株につき750,000株の割合をもって株式分割を行いました。加重平均発行済株式数及び1株当たり当社株主帰属四半期純利益については、当該株式分割を考慮し遡及して調整しております。詳細につきましては、「四半期連結財務諸表注記 15 重要な後発事象」をご参照ください。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		31,886	37,150
四半期純利益を営業活動による現金の増加(純額) に調整するための修正			
減価償却費	3	61,146	57,672
持分法投資利益		800	814
関連会社株式売却益		—	2,477
関連会社からの受取配当金		473	89
株式報酬費用		50	—
繰延税額		1,399	917
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の増加()又は減少		3,821	3,395
前払費用及びその他資産の増加()又は減少	4	1,230	5,550
買掛金の増加又は減少()		2,779	2,643
未払法人税等の増加又は減少()		644	7,735
未払費用及びその他負債の増加又は減少()		2,164	469
繰延収益の増加又は減少()		4,516	5,005
その他		917	232
計		87,255	72,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		35,152	33,147
新規子会社の取得 - 取得した現金との純額		564	11,562
関連会社株式の売却による収入		—	4,422
その他の投資活動		732	407
計		33,856	40,694
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		5,000	—
子会社株式追加取得による支出		280	3,082
短期借入金の増加又は減少() - 純額	8	748	1,245
長期借入金の増加	8	5,000	—
長期借入金の元本支払	8	15,375	49,465
キャピタルリース債務の元本支払	9	13,835	11,680
配当金の支払	12	14,813	8,581
その他の財務活動		397	241
計		44,654	73,812
現金及び現金同等物の増減 - 純額		8,745	42,144
現金及び現金同等物の期首残高		89,879	110,853
現金及び現金同等物の四半期末残高		98,624	68,709

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」という。)に準拠して作成されております。

当社は、改正前の1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を米国証券取引委員会に対して行っており、改正後の同規則に基づき米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を作成し、開示しております。

当社グループが採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

(1) ケーブルテレビシステムの収益及び費用

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益及び費用について、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification、以下、「ASC」という。)922「エンターテインメント - ケーブルテレビ」に従って会計処理しております。収益につきましては、加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビサービスを継続すると見積もられる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。一方、費用につきましては、新しいケーブル放送設備・分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には加入者宅と当社グループのネットワークを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル付加価値サービス、インターネット、電話等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、既に引込線が存在する加入者宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止及び引込線の修理・維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

(2) 企業結合

企業結合については、ASC805「企業結合」に基づき取得法により処理しております。また、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の兆候が発生した時点で減損テストを行っております。

(3) 法人税等

繰延税金は、ASC740「法人所得税」に従い、資産負債法に基づき繰延税金資産及び負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収可能性を評価しております。また、法人所得税の不確実な税務ポジションに関する規定により、申告書上選択した税務ポジションが税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識し、可能性が低い場合には税務コストを計上しております。

2 会計基準の変更

米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、「FASB」という。)は、2013年2月に、会計基準の改正(Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。)2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の表示」を公表しました。ASU2013-02では、その他の包括利益(損失)累計額から振り替えた金額について構成要素ごとに開示することを要求しております。当社グループは第1四半期連結会計期間より同基準を適用しておりますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

3 会計上の見積りの変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループは有形固定資産の使用状況(平均加入期間等)を基に、主に資産化された戸建住宅向けの引込宅内工事費用の耐用年数を10年から15年、資産化された集合住宅向けの引込工事費用を10年から17年及び資産化された集合住宅向けの宅内工事費用を10年から5年に変更しております。

当社グループは、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に反映する合理的な変更であると判断しております。

なお、この変更はASC250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更となっております。従って、変更による影響は将来にわたって計上されることとなります。資産化された集合住宅向けの宅内工事費用において、前連結会計年度末時点で償却期間が5年以上経過している場合、その未償却分については、第1四半期連結会計期間に費用処理しております。

これにより、従来の方とと比較して、当第3四半期連結累計期間の税金等控除前利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ147百万円、88百万円減少しており、また、基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益も、13.01円減少しております。

4 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み替えをおこなっております。

5 買収

当社グループの主要な事業戦略の一つは企業買収であります。当社グループは、取得日に識別可能な取得資産と引受負債を認識し、取得の対価との差額をのれんとして計上しております。これらの会社の財政状態・経営成績は各々の取得日より当四半期連結財務諸表に含まれております。

当社グループは、2013年9月にIPPS社の全発行株式のうち99.4%を取得、連結子会社といたしました。この買収により認識したのれんは、10,831百万円であります。

ASC805「企業結合」では、取得日から1年以内の測定期間の中で、取得日に認識した暫定的な金額を見直した場合には、遡及的に修正することとなっております。IPPS社の取得価格の配分は2013年9月末において完了していないため、修正される可能性があります。

6 関連会社への投資

関連会社は主に番組供給関連事業及びケーブルテレビ関連事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間末現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%
日本デジタル配信(株)	37.37%
(株)AXNジャパン	35.00%
(株)シンテック	32.93%
(株)インタラクティブィ	32.50%
オープンワイヤレスプラットホーム(同)	32.22%
ディスカバリー・ジャパン(株)	20.00%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%
(株)メディアクリエイト	20.00%

これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資の取得原価が超過した部分である未償却ののれんを、前連結会計年度末において3,000百万円、当第3四半期連結会計期間末現在において2,019百万円含んでおります。また、他に識別可能な無形固定資産を含んでおり、見積り耐用年数17年と19年で償却しております。

7 のれん及び無形固定資産

のれん

のれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2012年1月1日 至 2012年12月31日	(単位：百万円) 当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日
のれん - 期首残高	253,079	253,079
のれん - 期中取得高	—	10,831
のれん - 期末残高	253,079	263,910

識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産、番組供給関連資産に係る無形固定資産及び商標権であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客、番組及び番組ブランドから将来的にもたらされる経済価値及びブランド名を評価した無形固定資産であります。顧客関連資産は10年、番組供給関連資産は17年、商標権は10年に亘り定額法によりそれぞれ償却しております。これらの無形固定資産は、定期的にASC350「無形資産 - のれん及びその他」に基づきその価値を評価しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在、当社グループの識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。

	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
前連結会計年度末			
顧客関連資産	31,101	18,155	12,946
番組供給関連資産	27,641	7,134	20,507
商標権	240	72	168
合計	58,982	25,361	33,621
当第3四半期連結会計期間末			
顧客関連資産	31,101	20,511	10,590
番組供給関連資産	27,641	8,355	19,286
商標権	240	90	150
合計	58,982	28,956	30,026

識別可能な無形固定資産の償却費は、前第3四半期連結累計期間において3,594百万円、当第3四半期連結累計期間において3,595百万円、前第3四半期連結会計期間においては1,198百万円、当第3四半期連結会計期間においては1,197百万円であります。

8 借入金及び社債

借入金及び社債の概要は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度末 2012年12月31日	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間末 2013年9月30日
<借入金> 短期借入金		
2012年 変動利率0.48%-0.68%	5,061	3,816
2013年 変動利率0.45%-0.65%		
タームローンによる借入金		
満期 2013-2016年、金利0.38%-3.77%	113,000	66,954
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2013-2019年、金利0%	3,933	2,840
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2013-2018年、金利0.95%-2.20%	1,176	809
合計	123,170	74,419
控除：1年以内返済予定分	74,908	61,205
1年以内返済予定分控除後長期借入金	48,262	13,214
<社債> 無担保普通社債		
満期 2014年、金利1.51%	10,000	10,000
控除：1年以内償還予定分	—	10,000
1年以内償還予定分控除後社債	10,000	—

9 リース契約

当社グループは、様々なキャピタルリース契約(主にセットトップボックス)及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。

キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2012年12月31日	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間末 2013年9月30日
伝送システム及び設備	84,916	73,427
補助設備及び建物	4,602	4,237
控除：減価償却累計額	50,307	45,065
	39,211	32,599

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は四半期連結損益及び包括利益計算書の減価償却費に含まれております。

当第3四半期連結会計期間末における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。

	キャピタル リース	(単位：百万円) オペレーティング リース
2013年	3,736	616
2014年	13,051	2,227
2015年	9,900	1,139
2016年	6,239	1,004
2017年	3,504	737
2018年以降	3,020	1,762
最低リース料総額	39,450	7,485
控除：金利相当額	2,712	
最低リース料の現在価値	36,738	
控除：1年以内支払予定分	12,677	
長期債務金額	24,061	

当社グループの解約可能な賃貸借契約で賃借している事務所の賃料は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	(単位：百万円) 当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日
番組・その他営業費用	3,040	2,766
販売費及び一般管理費	250	174
合計	3,290	2,940

当社グループは特定の伝送設備及び電柱等の設備も解約可能なリース契約で賃借しております。

それらのリース料は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	(単位：百万円) 当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日
番組・その他営業費用	7,701	7,572
販売費及び一般管理費	44	28
合計	7,745	7,600

10 金融商品の公正価値

「現金及び現金同等物」、「売掛金」、「短期借入金」及び「買掛金」等の流動性のある金融商品の公正価値は、概ね帳簿価額と等しくなっております。

また、長期負債については以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2012年12月31日		当第3四半期連結会計期間末 2013年9月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(1年以内返済予定分を含む) ...	118,109	118,228	70,603	70,751
社債(1年以内償還予定分を含む)	10,000	10,156	10,000	10,089

公正価値は、満期までの期間及び信用リスクを加味した割引率を用いて将来キャッシュ・フローを割引く方法により測定しております。なお、公正価値の測定において使用したインプットは、ASC820「公正価値測定及び開示」に規定される公正価値のヒエラルキーにおいて、レベル2に該当すると結論付けております。

11 その他包括利益(損失)累計額から再分類された金額の表示

当第3四半期連結累計期間におけるその他包括利益(損失)累計額の構成要素別の変動の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 未実現利益(損失)	為替換算調整額	合計
期首残高	65	53	118
組替前のその他包括利益(損失)	568	70	638
四半期純利益への組替修正額	38	—	38
その他包括利益(損失) - 純額	530	70	600
非支配株主帰属その他包括利益(損失) - 純額	42	—	42
四半期末残高	553	123	676

また、当第3四半期連結会計期間末におけるその他包括利益(損失)累計額からの組替修正額の内訳は、以下のとおりであります。

その他包括利益(損失)累計額 構成要素	(単位：百万円)	
	四半期純利益への 組替修正額	連結損益計算書において 影響を受ける勘定科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)		
金利スワップ	341	支払利息 - 純額
為替予約	280	番組・その他営業費用等
為替予約	122	関連会社株式売却益
	61	税金等控除前
	23	法人税等
	38	税金等控除後
四半期純利益への組替修正額	38	

12 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2013年3月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,581百万円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2012年12月31日
効力発生日	2013年3月28日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

13 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年9月30日
現金支出額：		
利息支払額	2,433	1,870
法人税等支払額	21,507	30,943

14 契約義務

当社グループの番組供給事業会社は、著作権所有会社と番組放映権の取得に関する契約を締結しております。また、当社は、グループ外の番組供給事業会社と番組供給契約を締結しております。これらは、一部の契約において最低支払額を保証する条項が含まれております。

当社グループの番組供給事業会社は、委託放送事業者である子会社及び関連会社を通じて、個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー(衛星中継器)機能を利用する契約及び番組供給事業会社の発信する信号を中継器に送信するためのアップリンク・サービス(送信サービス)の契約を衛星放送事業者と締結しております。

当第3四半期連結会計期間末現在、当社グループが契約しているこれらの契約義務の合計金額は38,715百万円であります。また、同連結会計期間末現在、当社は関連会社に代わり合計4,325百万円の為替予約の契約をしております。

15 重要な後発事象

(1) A種種類株式の分割

当社は、2013年9月27日開催の当社取締役会において、当社発行済A種種類株式の株式分割を行うことを決議し、2013年10月31日付で実施いたしました。

株式分割の目的

A種種類株式は、2013年6月28日開催の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の承認決議に基づき、同年8月2日を取得日として全部取得条項付普通株式を取得し、当該取得と引き換えに、当社を除く全部取得条項付普通株式の株主に発行した株式であります。従前と同等の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、A種種類株式の分割を行うものであります。

株式分割の概要

a. 分割の方法

2013年10月30日の当社株主名簿に記録された株主に対し、A種種類株式1株当たり750,000株の割合をもって分割いたしました。

b. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	9株
今回の分割により増加した株式数	6,749,991株
株式分割後の株式発行済総数	6,750,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000株

分割の日程

基準日 2013年10月30日

効力発生日 2013年10月31日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	自 2013年1月1日 至 2013年9月30日
1株当たり株主帰属四半期純利益	4,423.42円	5,176.11円

(2) 資本金の額の減少

当社は、2013年9月27日開催の当社取締役会において、2013年9月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」を付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されたため、2013年11月1日付で実施いたしました。

資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、資本金の額の減少を行うものであります。

資本金の額の減少の要領

a. 減少した資本金の額

資本金の額117,550百万円のうち80,000百万円を減少させ、37,550百万円とするものであります。

b. 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

資本金の額の減少の日程

- | | |
|-------------------|--------------|
| a. 取締役会決議日 | 2013年 9 月27日 |
| b. 臨時株主総会決議日 | 2013年 9 月30日 |
| c. 債権者異議申述公告日 | 2013年 9 月30日 |
| d. 債権者異議申述最終期日 | 2013年10月31日 |
| e. 資本金の額の減少の効力発生日 | 2013年11月 1 日 |

(3) NJとの合併及び自己株式の取得

当社は、2013年 9 月27日開催の当社取締役会において、NJとの間で、当社を存続会社、NJを消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた合併契約の締結を承認決議し、2013年11月 1 日付で実施いたしました。

合併を行う理由

当社は、2012年10月24日付の住友商事及びKDDIのプレスリリース「株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する公開買付けに関するお知らせ」及び2013年 2 月26日付の住友商事及び公開買付者らのプレスリリース「KDDI株式会社及びNJ株式会社による株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する共同公開買付けの開始に関するお知らせ(平成24年10月24日公表の公開買付価格の引き上げに関するお知らせ)」にて公表されておりますとおり、当社の共同運営に関して住友商事とKDDIとの間で株主間契約を締結し、本株主間契約に基づき、当社を存続会社、KDDIと住友商事が同数の議決権を保有するNJを消滅会社とする合併の契約の締結に至ったものであります。

合併する相手会社の名称

NJ株式会社

合併の方法

当社を吸収合併存続会社、NJを吸収合併消滅会社として吸収合併(以下、「本件合併」という。)を行い、当社は、本件合併によりNJの権利義務の全部を承継するものであります。なお、本件合併に伴い、NJの所有する当社自己株式を取得しております。

合併後の会社の名称

株式会社ジュピターテレコム

本合併に際して交付する金銭等及びその割り当てに関する事項

当社は、本件合併に際して、NJの株主に対し、効力発生日前日終了時点におけるNJの貸借対照表に基づき算定されたNJの純資産額に相当する額の金銭を交付するものとし、効力発生日前日におけるNJの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、効力発生日前日終了時点におけるNJの貸借対照表に基づき算定されたNJの純資産額に、各株主が保有するNJ株式の数の発行済株式総数に対して占める割合を乗じて得られた額(但し、1円未満の端数は切り下げるものとします。)の金銭を割り当てるものであります。

本件合併に際しては、資本金及び準備金の額の増加はございません。

本件合併の効力発生日

2013年11月 1 日

自己株式の取得

- | | |
|-----------------|------------|
| a. 取得した株式の種類 | A種種類株式 |
| b. 取得した株式の総数 | 750,000株 |
| c. 取得した自己株式の評価額 | 160,985百万円 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月13日

株式会社ジュピターテレコム

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 津 靖 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュピターテレコムの2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「四半期連結財務諸表注記1」参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「四半期連結財務諸表注記1」参照)に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、会社グループは、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月31日付で株式分割を実施している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年9月30日開催の臨時株主総会の承認に基づき、2013年11月1日付で資本金の額の減少を実施している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年11月1日付で会社を存続会社として、N J株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施している。なお会社は、当該合併に伴い、N J株式会社の所有する会社自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2012年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって

四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2012年11月7日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2013年3月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。